

災害に強い県土づくりの推進について
(新たな風水害に対応した河川・砂防対策の取組方針について)

【要旨】

県では、台風第 10 号等災害の教訓も踏まえ、今後起こりうる風水害に備えるため、ハード対策と併せてソフト施策の推進にも取り組んでいくことから、取組方針について情報提供するとともに、引き続き、各市町村の御協力をお願いします。

1 水防災意識社会再構築ビジョンの策定

【概要】

近年の雨の局地化、集中化、激甚化を踏まえ、ソフト対策とハード整備を一体的に推進するため、県管理河川とその沿川市町村において、平成 33 年度までの 5 年間で実施する「県管理河川の減災に係る取組方針」を新たにとりまとめようとするもの。

【今後の取組】

- 今後、「取組方針」について協議するため、各市町村長、県、国を構成員とする協議会を設置予定。
- 4～5 月に第 1 回目の協議会を開催し、現状や課題を共有することから始め、年内に取組方針とりまとめの予定。
(ビジョンの概要、協議会設置方針については 3 ページのとおり)

2 水位周知河川の指定の推進

【概要】

水防法に基づき「水位周知河川」を指定し、大雨洪水時、市町村の避難勧告等の目安として住民の円滑かつ迅速な避難を促すため、「避難判断水位」および「氾濫危険水位」を定め、河川情報システム等により水位情報を提供しているもの。県内で 27 河川 31 区間で運用している。

【今後の取組】

- 水位周知河川は、人口や資産の集中、過去の浸水発生状況、地域のニーズ等を勘案し、順次追加指定していきます。
- 水位到達情報の伝達手段（FAX、河川情報システム等）について、災害発生時に確実かつ円滑な伝達ができるよう改善を検討します。

3 洪水浸水想定区域の指定の推進

【概要】

水防法に基づき、洪水予報河川（国）、水位周知河川（県）について、想定最大規模降雨によって破堤または溢水した場合に想定される浸水域、水深を示して指定するもの。

【今後の取組】

- 住民の円滑かつ迅速な避難を促すため、洪水浸水想定区域の指定を推進し、市町村のハザードマップ作成の支援に取り組みます。
- 近年の全国各地で発生する甚大な豪雨災害を受け、平成 27 年 5 月に水防法が改正されたことに伴い、今後、想定最大規模の浸水想定区域図の作成を進めていきます。

4 県管理河川へのタイムライン導入

【概要】

県管理河川で水害が発生した際の役割分担や関係者が取るべき行動について、時系列で整理しようとするもの。

【今後の取組】

- 県管理河川におけるタイムラインの作成について、「岩手県防災会議河川・土砂災害防災分科会」での検討を踏まえ、市町村と協議を進めていきます。

5 土砂災害警戒区域優先指定箇所の選定及び効率的な基礎調査の実施

【概要】

土砂災害防止法に基づく土砂災害危険箇所の基礎調査について、台風第10号での教訓等も踏まえ取組を推進しようとするもの。

【今後の取組】

- 平成31年度までに基礎調査及び調査結果の公表を完了することを目標として、計画的かつ効率的に調査実施に取り組みます。
- 特に、要配慮者利用施設対策に重点的に取り組むこととし、要配慮者利用施設が立地する箇所における基礎調査及び土砂災害警戒区域の指定を優先して実施するほか、土砂災害危険箇所に立地する要配慮者利用施設の現況施設数等を再確認し、今後の施策に反映させます。
- 指定後の警戒避難体制の整備（市町村地域防災計画への反映、土砂災害ハザードマップの作成等）については、各市町村に御協力願います。

6 防災情報の活用に向けた周知、説明会の実施

- 各種防災情報（水位情報、浸水想定情報、土砂災害警戒区域、土砂災害警戒情報及び土砂災害危険度参考情報等）が避難に活用されるよう、制度等について機会をとらえて関係機関、住民への制度内容の周知を図ります。
- 特に、要配慮者利用施設等、緊急時に自力で避難することが困難な要配慮者利用施設に対し、水害・土砂災害に対して適切な避難行動をとるための説明会を実施予定です。

〔参考１〕協議会設置方針（案）

岩手県における「水防災意識社会 再構築ビジョン」の取組

協議会設置単位の考え	<ul style="list-style-type: none"> ・北上川圏域（岩手県内、一級河川）：既設の直轄北上川上流協議会を拡大して、北上川圏域全体及び一関市を流下する二級河川を一つの協議会で実施。 ・三陸圏域（岩手県内、二級河川）：三陸圏域内の全ての県管理二級水系を一つの協議会で実施。 ・馬淵川・米代川・新井田川圏域：岩手県が管理する（一級水系）馬淵川水系、米代川水系、（二級水系）新井田川水系を一つの協議会で実施。 		
協議会の名称	主な対象河川名	構成員名	協議会の進捗状況
北上川上流洪水減災対策協議会	【一級水系】 北上川水系 北上川、岩崎川、猿ヶ石川等 【二級水系】 大川水系 大川等 津谷川水系 津谷川 184河川	※既存構成員に変更なし 県：総務部長、県土整備部長 市町村：15首長 （盛岡市長、奥州市長、花巻市長、北上市長、遠野市長、一関市長、滝沢市長、八幡平市長、雫石町長、岩手町長、平泉町長、紫波町長、矢巾町長、西和賀町長、金ヶ崎町長） 国：岩手河川国道事務所長、北上川ダム統合管理事務所長、盛岡気象台長	第1回協議会：H28. 5. 17（開催済み） 第2回協議会：H28. 8. 29（開催済み） （予定） 第3回協議会：H29. 4～5月 第4回協議会：H29. 12月（県管理区間分の取組方針策定）
（仮称）三陸圏域洪水減災対策協議会	【二級水系】 久慈川水系、小本川水系、閉伊川水系、甲子川水系、気仙川水系等 42水系99河川	（予定） 県：総務部長、県土整備部長 市町村：13首長 （宮古市長、大船渡市長、久慈市長、陸前高田市長、釜石市長、住田町長、大槌町長、山田町長、岩泉町長、洋野町長、田野畑村長、普代村長、野田村長） 国：盛岡気象台長	（予定） 第1回協議会：H29. 4～5月 第2回協議会：H29. 12月（取組方針策定）
（仮称）馬淵川米代川新井田川圏域洪水減災対策協議会	【一級水系】 馬淵川水系 馬淵川等 米代川水系 米代川等 【二級水系】 新井田川水系 雪谷川等 29河川	（予定） 県：総務部長、県土整備部長 市町村：6首長 （二戸市長、八幡平市長、葛巻町長、軽米町長、九戸村長、一戸町長） 国：盛岡気象台長	（予定） 第1回協議会：H29. 4～5月 第2回協議会：H29. 12月（取組方針策定）

〔参考２〕水防災意識社会 再構築ビジョン概要

（出典：国土交通省H27. 12. 11 記者発表資料）

水防災意識社会 再構築ビジョン

関東・東北豪雨を踏まえ、新たに「**水防災意識社会 再構築ビジョン**」として、全ての直轄河川とその沿川市町村（109水系、730市町村）において、平成32年度目途に水防災意識社会を再構築する取組を行う。

＜ソフト対策＞ ・住民が自らリスクを察知し主体的に避難できるよう、より実効性のある「住民目線のソフト対策」へ転換し、平成28年出水期までを目途に重点的に実施。

＜ハード対策＞ ・「洪水を安全に流すためのハード対策」に加え、氾濫が発生した場合にも被害を軽減する「危機管理型ハード対策」を導入し、平成32年度を目途に実施。

主な対策

各地域において、河川管理者・都道府県・市町村等からなる協議会等を新たに設置して減災のための目標を共有し、ハード・ソフト対策を一体的・計画的に推進する。

